



ファイテン 株式会社

『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2026 年 9 月 30 日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部

本文書は、ファイテン 株式会社（以下、「ファイテン」または「同社」という）が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資（以下、「本ローン」という）を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター

（KEIBUN）が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

1.会社概要

社 名	ファイテン 株式会社
所 在 地	京都市中京区烏丸通錦小路角手洗水町 678 番地
設 立	1983 年 10 月 4 日
資 本 金	3,000 万円
事 業 内 容	化粧品・医薬部外品・医療機器の製造および販売 スポーツ関連商品・健康食品・健康グッズ等の製造および販売
従 業 員 数	531 人（2026 年 4 月時点）

（1）事業概要

ファイテンは、京都市に本社を置き、スポーツ関連商品・健康食品・健康グッズなどの製造および販売を手掛ける企業である。「すべては健康を支えるために」を企業理念に掲げ、スポーツ界で活躍するトップアスリートだけでなく、一般消費者に対しても、運動時や日常生活を快適に過ごすための機能性商品としてサポーターやアパレル、サプリメントなどを販売している。

同社の成り立ちは、1979 年に現代表の平田氏が京都市内で治療院を開業したことに始まる。当時から人が本来持つ自然治癒力に着目し、ホームケアを重視した施術を行っていた。その後、商品開発に専念するため 1983 年に同社を設立。2000 年代には、通常は水に溶けない金属をナノレベルの超微粒子として水中に分散させる独自技術（以下「アクアメタル技術」）を開発し、「アクアチタン」という素材の実用化に成功した。同社はこの技術をネックレスやサポーター、アパレルなどの製品に応用し、身体のリラックスとリカバリーをサポートする商品を展開したことで、多くのアスリートから支持を獲得した。これを契機としてスポーツ分野へ本格進

出し、その後は海外展開を進めるとともに、医療、美容、リラクゼーション分野へも事業領域を拡大している。

また、アクアチタンをはじめ、金、銀などの様々な金属をナノレベルで水中に分散させて製品へ応用する「アクアメタル」の研究は世界的にも広がりを見せており、同社はその科学的検証を重視する立場から、2008 年に国内外の大学教授らとともに「アクアメタル研究会」を発足させた。

■ アクアメタル（金属をナノレベルで水中に分散させる同社の独自技術）



〔出所：同社ウェブサイト〕

主力製品には、「RAKUWA ネックレス」シリーズがある。スポーツ選手や一般消費者向けの「RAKUWA ネックレス」や「RAKUWA ブレスレット」を展開している。さらに、医療機器認証を取得した「RAKUWA 磁気ネックレス」は、装着部位の「こり」のほぐしや血行促進など、快適な日常生活をサポートすることを目的として開発されており、アクアチタンをはじめとする同社の独自技術が活用されている。このほか、ボディケア用品、サポーター、インソール、化粧品、医薬部外品、健康食品など幅広い商品ラインアップを展開している。

■ アクアメタル技術の誕生により、仕様・素材・デザインにこだわり、進化を続ける RAKUWA ネックレスシリーズ

ファイテン磁気ネックレスの効果

「医療機器認証」として認定を受けている医療用「RAKUWA 磁気ネックレス」は、装着のチカラにより「腰痛防止」の効果が期待されています。また、ファイテンの独自技術も取り入れることで、リラックス効果や、アクアチタンによる抗菌効果、アンチエイジング効果も期待されています。

1 磁気
磁気の中で身体が振動し、血流が促進されることなく、静かに、首・肩のこりを解消し、リラックスします。

2 ファイテンの独自技術
磁気とチカラで、身体をリラックスさせ、血流を促進し、アクアチタンによる抗菌効果や、アンチエイジング効果も期待されています。

〔出所：同社ウェブサイト〕

その他の関連事業として、化粧品や美顔器の販売などを行う『美容事業』、リラクゼーションサロンを運営する『サロン事業』、病院や老人ホーム、住宅・オフィスなどを手掛ける『住空間事業（健康寿命の家®）』、出張や旅先でのセルフボディケアを提案する『ホテル事業』、顧客に最新技術を手軽に提供する『レンタル事業』がある。2023 年にはアパレルなどの生活用品や寝室などの住空間に独自技術を付与できる「ナノメタックスコーティング」（P3 写真例示）サービスの提供を開始している。このほか、独自技術を活用したリラクゼーションマシンの開発や、髪への負担軽減を追求したヘアケア製品を展開する理美容ブランドの運営など、衣食住に関わる幅広い分野で事業を展開している。

■ファイテン IP サロン 東銀座店（サロン事業）



■ホテルニューオータニ幕張 リカバリールーム



■「ナノメタックスコーティング」サービス



ナノメタックスコーティング技術

カラダのリラックスとリカバリーをサポートする独自技術「ナノメタックス」に光テクノロジー「健光浴®」を照射させて、霧状に噴霧コーティングする水煙加工を用いた同社の最先端施工技術。

〔出所：全て同社ウェブサイトおよび提供資料〕

同社の強みは、高い研究開発力と国内外に広がる販売ネットワークにある。独自のアクアメタル技術を核として、自社研究所で基礎研究から製品開発まで一貫して行っているほか、大学や研究機関との共同研究も積極的に実施している。その成果として、アクアメタル技術および関連技術に関して世界各国・地域で計 100 件以上の特許取得の実績があり、こうした研究開発体制が他社との差別化を支える重要な競争力となっている。さらに、札幌、仙台、東京、名古屋、京都、福山、福岡に営業拠点を有し、国内 152 店舗、海外 63 店舗のファイテンショップを展開している。加えて、百貨店や大型商業施設、スポーツ用品店での販売、レンタルサービス、オンラインショップなど多様な販売チャネルを構築している。多くのトップアスリートやスポーツチームから支持を得ていることもブランド価値向上に寄与しており、同社製品に対する信頼性と認知度を高めている。

今後も独自技術の研究開発を強化するとともに、商品・サービスの拡充やナノメタックスコーティング事業の展開を進め、スポーツ分野にとどまらず、日々の暮らしを支える総合的なボディケア企業として、広く人々の健康ニーズに応えていく方針である。

(2) 企業理念

同社は「すべては健康を支えるために」という理念を掲げ、創業以来、あらゆる人々の健康をサポートしてきた。事業領域はスキンケアや健康食品、住空間事業など多岐にわたるが、その根底には健康なカラダづくりを支える「ボディケア」の考え方がある。そのため、同社は、幅広いヘルスケア領域の中でもボディケアを事業の核と位置付け、「全ての人の『ボディケアカンパニー』」をビジョンに掲げ、「人々の健康なカラダ、夢見ることをやめないカラダづくり」への貢献を目指している。

また、「『いつまでも若々しくありたい』という思いに応える。」をミッションに掲げている。これは、同社が提供する製品やサービスが単に健康を維持するだけでなく、利用者の若々しさや活力ある生活を支援するものであることを示しており、事業活動の方向性を明確にしている。

さらに、理念やミッションを具体的な行動に結びつけるための方針として、「お客様一人ひとりの“若さづくり”を継続的にお手伝いします。」など、8つの「行動指針」を定めている。これらの指針は、品質の追求、顧客第一主義、地域社会への貢献など、企業としての一貫した姿勢を示すものであり、ブランドステートメントを支える重要な要素となっている。同社は、これらの事業活動を通じて実践することで、顧客にとって信頼できる健康パートナーとしての地位の確立を目指している。

2.ファイテンのサステナビリティ

同社は、「すべては健康を支えるために」という企業理念の実践こそが、自社および社会のサステナビリティ向上につながるの考えのもと、創業以来、多様な健康課題の解決に取り組んできた。近年は「住空間」や「フェムケア¹」など新たな領域へ事業を拡大し、幅広い分野で人々の健康を支える事業を展開しており、このような姿勢は、同社のサステナビリティ方針の根幹を成している。

＜住空間への技術の応用＞

同社は RAKUWA ネックレスなどに施された同社独自のアクアメタル技術を床や壁、天井などへ応用することで、利用者の快適な生活環境づくりを支援する「健康寿命の部屋[®]」を展開している。また、同技術を応用した「ナノメタックスコーティング」により、建材や住空間全体への技術展開も進めており、スポーツ施設や学生寮、スパ・サウナ施設、ホテル、医療・介護施設、オフィスなど、さまざまな空間で利用者の健康をサポートし、B to B、B to C、B to Eをトータルに提案する健康経営の課題解決として期待されている。こうした技術は、三菱地所株式会社が東京丸の内エリアで展開する、オフィスワーカーの健康増進と働き方の質向上を目的とした休養室シェアリング事業にも採用されている。2025 年に開設された 1 号店は、テレビや新聞をはじめとする多数のメディアで取り上げられ、大きな反響を呼んだ。さらに、2026 年 10 月には 2 号店となる「シェア型リカバリールーム とまり木（新東京ビル店）」がオープン予定。2 号店においても、ファイテンの「健光浴 egg」と「ナノメタックスコーティング」が採用されており、オフィスワーカーの休養・コンディショニングを支援している（下記事例①）。また、住空間事業「健康寿命の家[®]」では、床や壁、天井、照明、水など住環境全体に同社技術を活用することで、日常生活の中で自然に健康を支える空間づくりを実現している。このようにして積み上げた住空間事業のノウハウは、自社展開のみならず、株式会社フェイスネットワークをはじめとする住宅関連事業者との業務提携（下記事例②）を通じて、健康寿命の延伸やウェルビーイングの向上に貢献する新たな住環境の普及を進めている。

■ 同社技術が導入された事例①：三菱地所株式会社の「シェア型リカバリールームとまり木」

《とまり木 1 号店》



《とまり木 2 号店》



〔出所：写真提供 三菱地所株式会社〕

¹ 月経、更年期、妊娠・出産など女性特有の健康課題に対し、正しい知識の提供や日常的なセルフケアを通じて健康維持・増進を支援する取り組み。

■ 同社技術が導入された事例②：株式会社フェイスネットワークのマンションシリーズ「THE GRANDUO」

«THE GRANDUO MINAMIAOYAMA»

«THE GRANDUO OKUSAWA UTAKATA»



〔出所：同社ウェブサイトおよび提供資料〕

＜フェムケアへの技術応用＞

同社は 2026 年に「ファイテンビューティーサロン恵比寿店」をオープンし、女性の健康課題に着目したフェムケア事業を開始した。同社が目指すのは単なる美容サービスの提供ではなく、美容を入口として女性の健康維持・増進を支援することである。具体的には、同社の骨盤底筋ケア²に特化した機器「ペルヴィコア」の導入に加え、同社独自技術を活用したリラクゼーションサービス等を組み合わせることで、出産や加齢に伴う女性特有の悩みに寄り添うサービスを提供し、女性の QOL（生活の質）の向上や健康増進を支援している。今後は、これまで培ってきた独自技術や健康分野における知見を活かしながら、フェムケア関連サービスや機器の充実を図り、より多くの女性が健やかで自分らしく活躍できる社会の実現に貢献していく方針である。

■ 同社のビューティーサロン事業



〔出所：同社ウェブサイト〕

² 骨盤の底で膀胱や子宮、直腸などを支えている「骨盤底筋」を鍛えたり整えたりすることで、尿漏れや姿勢の崩れなどの予防・改善を目指す取り組み。

3.サステナビリティ目標の設定

(1) サステナビリティ目標

テ	ー	マ	共創を通じた健康づくりとフェムテックの創造																								
貢献する	SDGs		   																								
K	P	I	KPI①：『健康』をテーマにした共創プロジェクト件数 KPI②：『フェムケア』をテーマにした共創プロジェクト件数																								
目	標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>2026 年度</th><th>2027 年度</th><th>2028 年度</th><th>2029 年度</th><th>2030 年度</th><th>2031 年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KPI①</td><td>5 件</td><td>7 件</td><td>7 件</td><td>7 件</td><td>7 件</td><td>7 件</td></tr> <tr> <td>KPI②</td><td>0 件</td><td>2 件</td><td>2 件</td><td>2 件</td><td>2 件</td><td>2 件</td></tr> </tbody> </table>				年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	KPI①	5 件	7 件	7 件	7 件	7 件	7 件	KPI②	0 件	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件
年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度																					
KPI①	5 件	7 件	7 件	7 件	7 件	7 件																					
KPI②	0 件	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件																					
内	容		【算定対象】 <KPI①> 各事業年度において「健康寿命」や「健康経営」をテーマに下記の共創対象先と業務提携、実証実験、共同研究などを実施したプロジェクトの件数 <KPI②> KPI①の内、「フェムケア」をテーマとしたもの 【共創対象】 民間企業、地方公共団体、学校法人など（個人事業主を除く） 【期間】 事業年度（2月1日 ～ 1月31日）を基準とする 例）2026 年度（2026 年 2 月 1 日 ～ 2027 年 1 月 31 日）																								

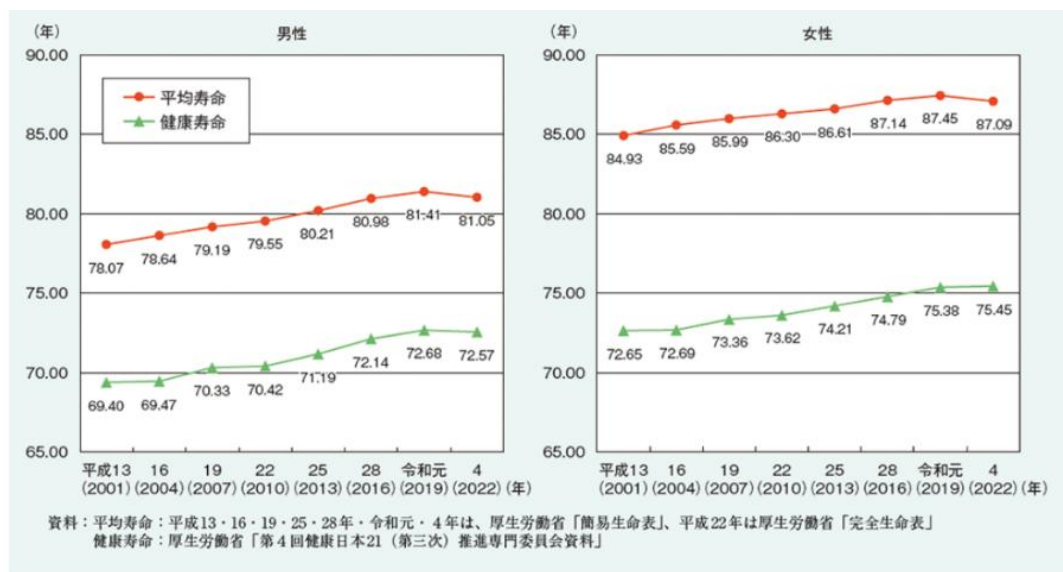
(2) サステナビリティ目標の有意義性

ファイテンは本ローンの組成にあたり、「『健康』をテーマにした共創プロジェクト件数」および「『フェムケア』をテーマにした共創プロジェクト件数」を KPI に設定し、目標値を掲げた。以下にて、その取り組みの有意義性について見ていく。

<テーマ①：『健康』をテーマにした共創プロジェクト件数>

日本は世界でも有数の長寿国である一方、日本人の平均寿命と健康上の問題なく日常生活を送ることができる健康寿命との間には男女ともに依然として大きな差が存在しており、健康寿命の延伸は重要な社会課題となっている。今後、平均寿命のさらなる伸長に伴い、この差が拡大した場合、医療費や介護給付費の負担増加につながることが懸念される。一方で、健康増進や疾病予防の取り組みによって健康寿命を延伸できれば、個人の QOL（生活の質）の向上に加え、社会保障負担の軽減にも寄与することが期待されている。

■ 健康寿命と平均寿命の推移



〔出所：令和7年版高齢社会白書〕

こうした課題背景のもと各自治体では健康寿命を延ばす取り組みがなされている。例えば神奈川県では、65歳以上人口が総人口に占める割合（高齢化率）が2024年に25.9%へ達したことを背景に、「かながわ健康プラン 21（第3次）」のもと、「食・運動・社会参加」を柱とする未病改善を推進している。県内各地に設置された「未病センター」では、健康状態や体力の測定、健康相談、未病改善に関する情報提供などが行われている。

同社は神奈川県と連携し、県内11店舗のファイテンショップ未病センターにおいて、体組成・血圧測定や健康相談、運動に関するアドバイス等を提供している。同社は地域住民の健康意識向上と健康増進を支援しており、自治体が抱える健康寿命延伸という社会課題の解決に貢献する有意義な取り組みを展開している。

■ ファイテンショップ 未病センター



〔出所：同社ウェブサイト〕

また、健康寿命の延伸をはじめ、少子高齢化や地域活力の維持、防災・エネルギー対策など、地域社会が抱える課題は多様化しており、その解決には企業、大学・研究機関、自治体等が連携し、それぞれの知見や技術を活用することが重要となっている。こうした中、政府は ICT 等の先端技術を活用して地域課題の解決を目指す「スマートシティ」を推進している。スマートシティでは、健康、防災、教育、エネルギーなど幅広い分野で産学官民が連携し、新たな価値の創出が期待されている。こうした取り組みを後押しするため、2019 年には企業、大学・研究機関、自治体等が参画する「スマートシティ官民連携プラットフォーム」が設立され、共創による地域課題の解決が進められている。

同社は、スマートシティの重点分野である「健康」において、官民連携プラットフォームのオブザーバー会員として技術やサービスの提案を行うとともに、多様な共創パートナーとの連携を通じて社会課題の解決に取り組んでいる。2021 年からは、「水溶化メタル技術（アクアメタル技術）」および「健康寿命の家[®]」が同プラットフォームのシーズ提案として掲載されている。

■ スマートシティ官民連携プラットフォームにおける同社の位置づけ



〔出所：スマートシティ官民連携プラットフォームの図をもとに KEIBUN にて作成〕

具体的な活動内容として、同社は株式会社フェイスネットワークと連携し、「健康寿命の家[®]」において健康データの収集・分析を進めている。この取り組みでは、リング型ウェアラブルデバイスやセンサーを内蔵したバスマット等を活用し、居住者の許可を得た上で睡眠状態や体重、体組成などの健康関連データを継続的に取得している。収集したデータは、将来的に大学等の研究機関と連携、分析を通じて、住環境と健康状態との関係性を長期的に検証することで、健康寿命の延伸に向けた科学的根拠（エビデンス）の構築を目指している。また、民間企業との業務提携を通じて「健康寿命の家[®]」の社会実装を進めており、データとテクノロジーを活用した健康まちづくりに挑戦している。

このように同社は、自社技術やサービスの提供にとどまらず、産学官との共創を通じて健康寿命の延伸に向けた新たな価値創出に取り組んでいる。「KPI④：『健康』をテーマにした共創プロジェクト件数」の拡大は、自社の成長だけでなく、共創パートナーやそのステークホルダーが抱える課題解決にもつながるものであり、国や自治体の施策とも一致することから社会的に有意義であると言える。

<テーマ②：『フェムケア』をテーマにした共創プロジェクト件数>

近年、健康寿命の延伸や誰もが活躍できる社会の実現に向けた取り組みが求められる中、女性特有の健康課題への対応にも関心が高まっている。少子高齢化や労働力不足が進展する中、企業の持続的な成長や社会の活力維持のためには、女性がライフステージの変化に左右されることなく能力を十分に発揮し、活躍できる環境の整備が求められている。月経、更年期、妊娠・出産など女性のライフステージに伴う健康課題は、QOLや就業継続、能力発揮に大きな影響を及ぼしている。経済産業省によると、女性特有の健康課題による経済損失は、欠勤、業務パフォーマンス低下、離職、休職などにより年間約 3.4 兆円に及ぶと試算されている。このような状況を背景に、女性の健康課題への対応は個人の QOL 向上にとどまらず、企業経営や社会全体の持続可能性にも関わる重要な課題となっている。そのため、テクノロジーを活用して女性の健康問題を解決する「フェムテック³」や、日常的なケアを支援する「フェムケア」への関心が高まっている。

一方で、経済産業省によると、更年期障害やホルモンバランスの乱れによる不調を抱えながらも、受診やセルフケアを行っていない、いわゆる「無行動層」が一定数存在するとされている。これは、女性特有の健康課題に関する正しい知識や情報、セルフケアの実践機会へのアクセスが十分でない可能性を示唆している。女性特有の健康課題は、必ずしも医療機関での治療のみを必要とするものではなく、適切な知識の習得や日常的なセルフケアによって症状の軽減や重症化の予防につながる場合も少なくない。そのため、女性が気軽に健康課題について相談し、自身の状態を理解しながら継続的なケアに取り組める環境づくりが重要となっている。

³ フェムテックとは、女性特有の健康課題をテクノロジーで支援する製品・サービスの総称。

■ 女性特有の健康課題による経済損失の試算と 健康経営の必要性について

	女性特有				男女双方※3	(参考) 男性特有
	月経 随伴症	更年期 症状	婦人科 がん※2	不妊治療	前立腺 がん	更年期 症状※4
経済損失計 (A+B) (年間)※1	約0.6兆	1.9兆	0.6兆	0.3兆	0.06兆	1.2兆
計3.4兆円						
A うち労働生産性 損失総額	約5,700億円	約17,200億円	約5,900億円	約2,600億円	約530億円	約10,900億円
欠勤	約1,200億円	約1,600億円	約1,100億円	約400億円	約110億円	約1,100億円
パフォーマンス低下	約4,500億円	約5,600億円	約150億円	約50億円	約10億円	約4,000億円
離職	—	約10,000億円	約1,600億円	約2,200億円	約100億円	約5,800億円
休職	—	—	約3,000億円	—	約300億円	—
B うち追加採用 活動にかかる費用	—	約1,500億円	約500億円	約340億円	約50億円	約1,100億円

〔出所：経済産業省 ヘルスケア 産業課〕

こうした課題に対し、同社はフェムケア事業を通じて、医療機関を受診するほどではない不調を抱える層への支援策として、カラダ全ての「リラックス&リカバリー」をサポートする技術を、女性特有の悩みにフォーカスした商品として開発し、女性が自身の健康と向き合うきっかけづくりやセルフケアへのアクセス向上に取り組もうとしている。また、大学・研究機関・自治体・民間企業等との共創を通じて、女性特有の健康課題に関する新たな製品・サービスの創出や社会実装を目指している。同社が目指すのは単なる商品の提供ではなく、女性が健康課題について相談しやすく、正しい知識を得ながら適切なケアに取り組める環境を社会に広げていくことである。さらに、女性特有の健康課題は女性本人だけの問題ではなく、職場や家庭を含めた周囲の理解によって解決が進む側面も大きい。同社は将来的に企業向け福利厚生サービスとの連携も視野に入れており、フェムケアに関する理解促進や体験機会の提供を通じて、女性だけでなく男性を含めた社会全体の理解向上に貢献していく方針である。こうした取り組みが、女性活躍の推進や健康経営の高度化、多様な人材が活躍できる職場環境づくりにもつながることが期待される。

■ フェムケア事業の概要



〔出所：同社提供資料〕

以上から「KPI②：『フェムケア』をテーマにした共創プロジェクト件数」の拡大は、女性特有の健康課題の解決に向けた新たな製品・サービスの創出を促進するとともに、女性が適切なケアを受けやすい環境づくりや社会全体の理解促進を後押しするものである。また、自社の成長だけでなく、共創パートナーやそのステークホルダーが抱える課題解決にもつながるものであることから社会的に有意義であると言える。

以上

しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田 晋一

所在地 〒520-0041
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

留意事項

1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。